



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 法務・総務部長 (氏名) 二見 浩司

TEL 03-3257-0371

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,408	9.4	4,964	18.7	5,251	23.5	3,652	23.8
30年3月期第2四半期	24,143	13.1	4,183	2.7	4,250	5.8	2,950	9.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,915百万円 (24.3%) 30年3月期第2四半期 3,848百万円 (60.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	63.49	
30年3月期第2四半期	51.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	73,259	42,347	56.2	715.88
30年3月期	70,621	39,790	54.7	672.14

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,180百万円 30年3月期 38,663百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		6.00	11.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	7.2	9,800	8.3	10,000	11.2	6,800	11.2	118.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 関東電化ファインプロダクツ、 除外 社 (社名)
韓国株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	57,546,050 株	30年3月期	57,546,050 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	22,531 株	30年3月期	22,531 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	57,523,519 株	30年3月期2Q	57,523,520 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月22日(木)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(追加情報).....	8
(セグメント情報).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方、海外においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動リスクについても留意する必要性があり、先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門が、販売数量の増加により増収となったことなどにより、264億08百万円と前年同期に比べ22億64百万円、9.4%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は52億51百万円と前年同期に比べ10億円、23.5%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は36億52百万円と前年同期に比べ7億02百万円、23.8%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、前年同期並の売上高となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、前年同期並の売上高となりました。パークロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、32億14百万円となり、前年同期に比べ3億66百万円、12.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益98百万円となりました（前年同期は営業損失1億47百万円）。

② 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、前年同期に比べ若干の減収となりました。六フッ化タングステンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、195億21百万円となり、前年同期に比べ20億53百万円、11.8%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益44億36百万円となり、前年同期に比べ4億81百万円、12.2%の増加となりました。

③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、前年同期並の売上高となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、12億48百万円となり、前年同期に比べ36百万円、2.8%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億34百万円となり、前年同期に比べ1億02百万円、30.3%の減少となりました。

④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、11億78百万円となり、前年同期に比べ72百万円、6.6%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益43百万円となり、前年同期に比べ10百万円、18.8%の減少となりました。

⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、12億44百万円となり、前年同期に比べ1億91百万円、13.3%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億22百万円となり、前年同期に比べ1億44百万円、184.4%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、投資有価証券や受取手形及び売掛金が減少した一方、有形固定資産や現金及び預金、たな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ26億38百万円増加し、732億59百万円となりました。

負債は、借入金が増加した一方、電子記録債務や流動負債のその他が増加したことなどから81百万円増加し、309億11百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことなどから25億56百万円増加し、423億47百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年8月10日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,454	14,281
受取手形及び売掛金	14,142	13,842
電子記録債権	641	677
商品及び製品	2,838	2,983
仕掛品	4,333	4,424
原材料及び貯蔵品	2,917	3,213
その他	1,541	1,524
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	39,843	40,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,138	6,206
機械装置及び運搬具（純額）	8,377	8,742
その他（純額）	6,023	7,738
有形固定資産合計	20,539	22,688
無形固定資産	509	472
投資その他の資産		
投資有価証券	8,518	7,688
繰延税金資産	659	910
その他	554	580
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	9,728	9,175
固定資産合計	30,777	32,336
資産合計	70,621	73,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422	6,391
電子記録債務	840	1,060
短期借入金	4,711	4,192
1年内返済予定の長期借入金	1,271	1,274
未払法人税等	1,583	1,595
役員賞与引当金	84	38
その他	3,540	4,586
流動負債合計	18,455	19,138
固定負債		
長期借入金	10,314	9,678
役員退職慰労引当金	122	127
環境対策引当金	34	17
退職給付に係る負債	1,636	1,706
その他	267	243
固定負債合計	12,375	11,773
負債合計	30,830	30,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	30,711	34,012
自己株式	△12	△12
株主資本合計	35,406	38,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,524
為替換算調整勘定	355	△44
退職給付に係る調整累計額	△17	△7
その他の包括利益累計額合計	3,257	2,472
非支配株主持分	1,126	1,167
純資産合計	39,790	42,347
負債純資産合計	70,621	73,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,143	26,408
売上原価	16,586	17,863
売上総利益	7,557	8,545
販売費及び一般管理費	3,373	3,580
営業利益	4,183	4,964
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	95	106
為替差益	—	239
デリバティブ評価益	64	—
試作品売却益	2	—
その他	96	127
営業外収益合計	262	477
営業外費用		
支払利息	60	66
為替差損	108	—
デリバティブ評価損	—	51
試作品売却損	—	38
その他	27	34
営業外費用合計	195	191
経常利益	4,250	5,251
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産除却損	82	116
特別損失合計	82	116
税金等調整前四半期純利益	4,168	5,195
法人税等	1,212	1,463
四半期純利益	2,956	3,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,950	3,652

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,956	3,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	△403
為替換算調整勘定	57	△423
退職給付に係る調整額	19	9
その他の包括利益合計	892	△816
四半期包括利益	3,848	2,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,807	2,866
非支配株主に係る四半期包括利益	41	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社でありました関東電化ファインプロダクツ韓国(株)の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,848	17,468	1,285	1,106	1,436	24,143	—	24,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	87	58	1,868	1,515	4,092	△4,092	—
計	3,410	17,555	1,343	2,974	2,952	28,236	△4,092	24,143
セグメント利益又は 損失(△)	△147	3,954	336	53	78	4,275	△91	4,183

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△91百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,214	19,521	1,248	1,178	1,244	26,408	—	26,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	70	34	1,985	1,432	4,177	△4,177	—
計	3,869	19,592	1,282	3,164	2,676	30,585	△4,177	26,408
セグメント利益	98	4,436	234	43	222	5,034	△70	4,964

(注) 1. セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。